別表第二

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
	1. 賦課・収納情報管理					
	1.1.賦課・収納情報管理					
0140416	1.1.1.	1	賦課情報取込（当初）	各課税システムから当初課税データ（個人住民税・森林環境税（給与特徴・年金特徴、普通徴収）、法人住民税、固定資産税、軽自動車税）、課税データ（法人住民税）を即時又は任意の日付を指定して一括で受け取り、調定情報として取り込めること。 取り込む際、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラーまたはアラートとして通知できること。 ＜調定情報＞ ・課税年度 ・賦課年度 ・通知書番号 ・期別 ・調定額 ・納期限 ・法定納期限・申告区分 ・事業年度 ・事業期間 ・課税更正日 ・修正申告年月日 ・特別徴収指定番号 ・車両番号・申告期限の延長月数 ・年金保険者 ・種別	実装必須機能	令和８年４月１日
0140417	1.1.1.	2		＜調定情報＞ ・通知年月日	標準オプション機能	
0140418	1.1.1.	2		個人住民税・森林環境税については、非課税の賦課情報を取り込む・取り込まないを選択できること。	標準オプション機能	
0140003	1.1.2.	1		税目の固有の要件に対応して取り込めること。 税目の固有の要件は、税額更正取込においても同様とする。 ・個人住民税については、事業所（特別徴収義務者）と従業員（特別徴収該当者）の情報を紐づけて取り込めること。退職所得に係る所得割についての内訳を取り込めること。納期特例の事業者（特別徴収義務者）について、納期特例の納付月に調定情報が連携されること。退職所得分離課税分の調定情報、控除超過額（配当割、株式等譲渡所得割控除額）を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140004	1.1.2.	1		・法人住民税については、申告区分、事業年度及び均等割／法人税割の内訳を表示できること。みなす申告対象者を把握できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140005	1.1.2.	1		・固定資産税については、土地・家屋と償却資産の内訳も取り込めること。共有者の情報を取り込み、納税義務者を検索した時、共有分を名寄せし、一覧表示できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140006	1.1.2.	2		固定資産税については、固定資産税と都市計画税の内訳も取り込めること。 固定資産税については、共有者の納税通知書の発行情報を取り込めること。	標準オプション機能	
0140419	1.1.3.	1	税額更正取込	各課税システムから税額更正データ（個人住民税・森林環境税（給与特徴・年金特徴、普通徴収）、法人住民税、固定資産税、軽自動車税）を受け取り、調定情報として取り込めること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140008	1.1.3.	1		税額が変わらない異動情報についても取り込めること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140009	1.1.3.	1		取り込む期間について、税目単位で即時または任意のタイミングで一括処理ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140010	1.1.3.	1		取り込む際、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラーまたはアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140011	1.1.4.	1		現年度分、過年度分の調定情報の異動履歴を取り込めること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140012	1.1.4.	1		異動前後の差額が照会できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140013	1.1.4.	1		調定情報が異動になった対象者を把握できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140420	1.1.4.	1		給与特別徴収義務者の調定に異動があった場合、異動の対象を収納管理システムまたは個人住民税システムにて参照できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140015	1.1.5.	1	納付情報管理	納税義務者ごとに調定情報・納付情報・充当予定情報が管理（設定・保持・修正）できること。 複数税目の情報がある場合は、名寄せして表示されること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140421	1.1.5.	2		納税管理人が設定されている場合は、名寄せして表示されること。	標準オプション機能	